

第92回熊本県内企業業況判断調査（2014年9月調査）

## 県内企業の業況判断は前回からさらに悪化

### 【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で5ポイント(以下p)悪化の▲30となり、3期連続の悪化となった。先行きは8p改善の▲22となっている。
- 売上DIは2p悪化の▲21、利益DIは1p改善して▲28となった。
- 仕入価格DIは4p低下の+39、販売価格DIは5p低下の+4となった。
- 設備DIは1p上昇の▲3。労働力DIは、2p上昇して▲19となり、設備・労働力面での不足感が弱まった。
- 在庫DIは1p低下して+7となり、過剰感が弱まった。資金繰りDIは4p悪化の▲1となった。

### 1. 業況判断(図表1、3)

県内主要企業を対象に、業況判断調査（2014年7～9月期）を行なったところ、業況DIは、製造業が1p悪化の▲10、非製造業が5p悪化の▲36となり、全産業では5p悪化の▲30となった。先行きは、製造業が6p低下、非製造業が13p改善し、全産業では8p改善の▲22となっている。

直近1年程の業況DIは、大幅な改善傾向がみられた後、消費増税後には、駆け込み需要の反動減等の影響から通常ベースの水準に戻るなど、大きく浮き沈みしながら推移してきた。前回の先行き予測では16pの改善と回復の見通しも強かったものの、実際は5pの悪化となり、回復への動きにはまだ弱さがみられる結果となった。また、前回消費税が引き上げられた1997年の業況DIをみると、増税後の2期間（1997年6・9月期比較）では8pの悪化であった。

### 2. 業種別の動向(図表1)

業種別では、回答のあった9業種中、「消費財卸」や「運輸」など5業種で悪化し、「小売」や「建設」など4業種で改善したが、前回に引き続き、業況DIは全業種でマイナスとなった。今回の悪化幅が最も大きかったのは「消費財卸」で、42p悪化の▲57となり、回答企業23社のうち「良い」という回答は1社もみられなかった。「消費財卸」では、生鮮食品の卸売業者からの回答も多く、今夏の台風や大雨による天候不順も業況の悪化に影響しているとも考えられる。また、「小売」では、6pの改善となったものの、業況DIは▲58となり、前回に引き続き、9業種中最も低い値となった。

先行きでは「建設」、「食料品以外」を除く7業種で改善となっており、「小売」が28pの改善と、持ち直しの見通しが最も強く、自動車販売会社等で改善の見通しとの回答が多くみられた。全体では、8p改善の▲22となっている（図表3）。

### 3. 規模別業況判断 (図表2)

「20～29人」、「50～299人」では改善したが、その他の属性では悪化となった。先行きは、「20～29人」、「30～49人」以外の属性で改善となっている。

### 4. 地域別業況判断 (図表2)

「県北」で10p改善の▲20となったが、その他3地域では悪化となった。先行きについては、「熊本市」で13p、「県央」で4pの改善となっている。

### 5. 業況以外の調査項目 (図表4)

- ・ 売上D Iは▲21と2p悪化した。先行きは▲14と7p改善している。
- ・ 利益D Iは▲28と1p改善した。先行きは▲23と5p改善している。
- ・ 販売価格D Iは+4と5p低下した。先行きは0と4p低下している。
- ・ 仕入価格D Iは+39と4p低下した。先行きは+35と4p低下している。
- ・ 設備D Iは▲3と1p上昇した。先行きも▲3で横ばいとなっている。
- ・ 労働力D Iは▲19と2P上昇した。先行きは▲23と4p低下している。
- ・ 在庫D Iは+7と1p低下した。先行きは+3と4p低下している。
- ・ 資金繰りD Iは▲1と4p悪化した。先行きは▲6と5p低下している。

図表1 業種別業況判断

	平成26年 1～3月期 (前々回調査)	平成26年 4～6月期 (前回調査)	平成26年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	平成26年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	3	▲25	▲30	-5	▲22
製造業	10	▲9	▲10	-1	▲16	-6
食料品製造業	21	▲6	▲14	-8	▲8	6
食料品以外の製造業	7	▲10	▲9	1	▲19	-10
非製造業	3	▲31	▲36	-5	▲23	13
建設業	13	▲12	▲7	5	▲15	-8
生産財卸売業	52	▲16	▲14	2	▲5	9
消費財卸売業	▲10	▲15	▲57	-42	▲41	16
小売業	▲8	▲64	▲58	6	▲30	28
運輸業	▲13	▲22	▲44	-22	▲22	22
事業所サービス業	▲7	▲31	▲32	-1	▲21	11
個人サービス業	▲6	▲30	▲32	-2	▲17	15

図表2 規模別・地域別業況判断

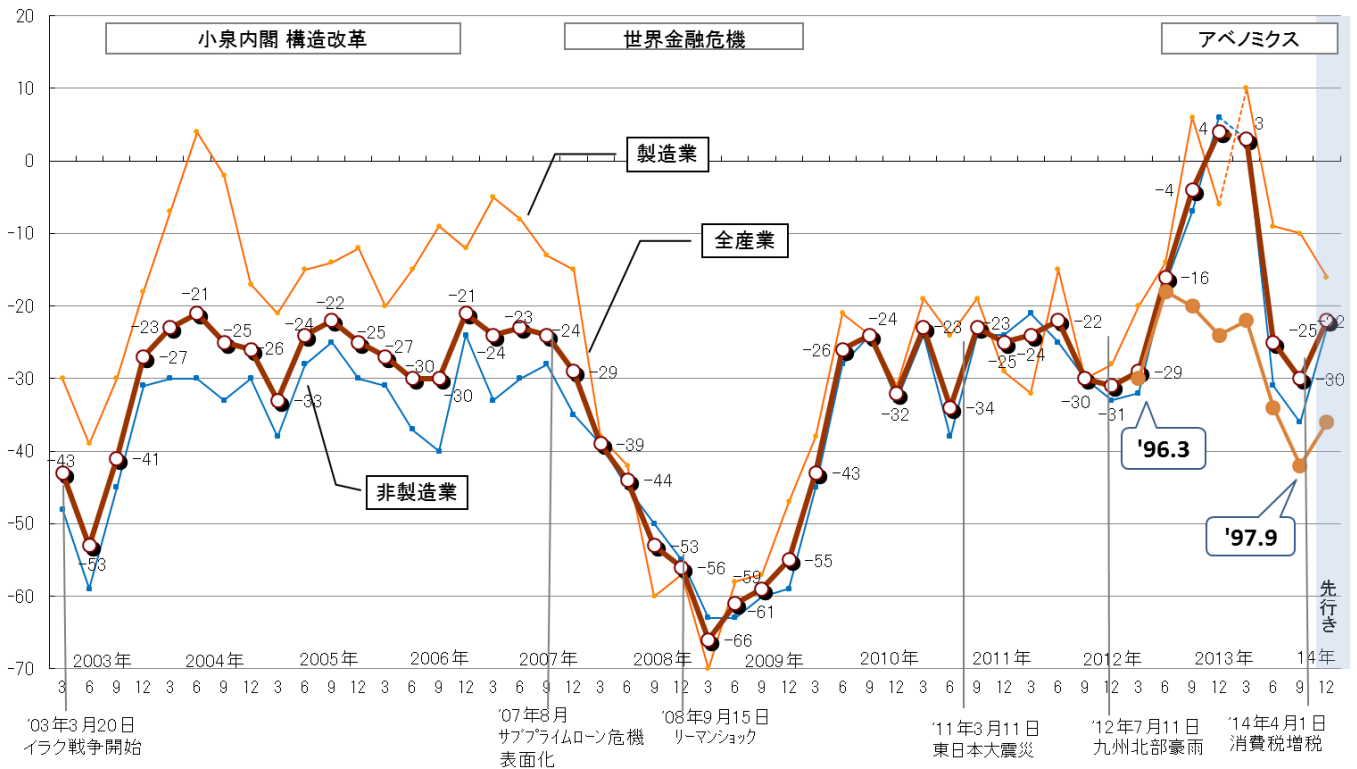
		平成26年	平成26年	平成26年	前回調査比	平成26年	今回調査比
		1~3月期 (前々回調査)	4~6月期 (前回調査)	7~9月期 (今回調査)		10~12月期 (先行き)	
規模別	9人以下	5	6	▲ 33	-39	▲ 13	20
	10~19人	▲ 16	▲ 19	▲ 39	-20	▲ 38	1
	20~29人	▲ 9	▲ 28	▲ 18	10	▲ 43	-25
	30~49人	10	▲ 17	▲ 21	-4	▲ 23	-2
	50~299人	8	▲ 31	▲ 27	4	▲ 11	16
	300人以上	18	▲ 43	▲ 52	-9	▲ 24	28
地域別	熊本市	9	▲ 29	▲ 33	-4	▲ 20	13
	県北	▲ 4	▲ 30	▲ 20	10	▲ 20	0
	県央	▲ 5	▲ 9	▲ 26	-17	▲ 22	4
	県南	0	▲ 16	▲ 24	-8	▲ 24	0

(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

DI = (「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比) - (「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比)

図表3 業況DIの推移



図表4 業況以外の調査項目D I

	平成26年 1～3月期 (前々回調査)	平成26年 4～6月期 (前回調査)	平成26年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	平成26年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
	売上	17	▲ 19	▲ 21	-2	▲ 14
利益	▲ 3	▲ 29	▲ 28	1	▲ 23	5
販売価格	0	9	4	-5	0	-4
仕入価格	40	43	39	-4	35	-4
設備	▲ 6	▲ 4	▲ 3	1	▲ 3	0
労働力	▲ 33	▲ 21	▲ 19	2	▲ 23	-4
在庫	3	8	7	-1	3	-4
資金繰り	▲ 3	3	▲ 1	-4	▲ 6	-5

【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 668 社
調査時期	2014年8月18日～9月8日
対象期間	今回(2014年7月～9月期)、先行き(2014年10月～12月期)
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 230 社 (回答率 34.4%)

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	15	6.5	小売業	41	17.8
食料品以外の製造業	44	19.1	事業所サービス業	28	12.2
建設業	27	11.7	個人サービス業	19	8.3
生産財卸売業	21	9.1	運輸	9	3.9
消費財卸売業	23	10.0	不明先	3	1.3
			合 計	230	100.0

以 上